

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【事業年度】	第29期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 慶作
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	山田コンサルティンググループ株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JRゲートタワー） 山田コンサルティンググループ株式会社大阪支店 （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号 明治安田生命大阪御堂筋ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,751,191	8,481,428	9,130,178	10,794,849	13,110,276
経常利益 (千円)	1,796,647	2,207,736	2,059,608	2,304,781	2,880,401
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,623,385	1,383,277	1,302,242	1,514,469	1,852,088
包括利益 (千円)	1,726,885	1,388,791	1,292,313	1,479,665	1,861,569
純資産額 (千円)	7,389,992	8,122,503	8,791,865	9,633,373	10,836,498
総資産額 (千円)	8,434,772	9,897,961	10,420,484	11,723,298	13,225,868
1株当たり純資産額 (円)	1,518.77	1,695.57	1,844.73	504.88	566.14
1株当たり当期純利益 (円)	336.55	287.14	272.38	79.78	97.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	334.43	285.86	271.53	79.69	97.41
自己資本比率 (%)	87.1	81.9	84.2	81.7	81.3
自己資本利益率 (%)	24.2	17.8	15.4	16.4	18.2
株価収益率 (倍)	6.0	12.0	10.4	14.9	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,961	1,974,349	875,548	2,664,877	1,388,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,497	1,067,080	702,161	503,726	311,531
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,771	690,258	656,004	679,914	679,140
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,555,635	3,773,660	4,663,011	7,148,275	7,539,662
従業員数 (人)	371	389	443	543	648
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(78)	(79)	(71)	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第25期(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 平成29年10月1日付で1株につき4株の株式分割を行いました。第28期(平成29年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	583,234	628,091	972,237	1,130,027	1,050,783
経常利益 (千円)	477,491	587,489	835,334	999,461	849,066
当期純利益 (千円)	439,458	528,949	810,845	970,019	837,188
資本金 (千円)	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538	1,599,538
発行済株式総数 (株)	4,974,000	4,974,000	4,974,000	4,974,000	19,896,000
純資産額 (千円)	4,440,366	4,334,151	4,519,019	4,805,786	4,961,432
総資産額 (千円)	4,463,297	4,386,674	4,556,064	4,834,865	4,997,704
1株当たり純資産額 (円)	916.57	904.87	948.84	253.03	260.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,545 (3,500)	100 (45)	115 (55)	135 (65)	98 (75)
1株当たり当期純利益 (円)	91.10	109.80	169.60	51.10	44.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	90.53	109.31	169.07	51.04	44.03
自己資本比率 (%)	99.3	98.6	99.1	99.3	99.1
自己資本利益率 (%)	10.0	12.0	18.3	20.8	17.1
株価収益率 (倍)	22.2	31.6	16.7	23.3	75.5
配当性向 (%)	87.8	91.0	67.8	66.0	94.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第25期(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また第25期(平成26年3月期)の1株当たり配当額3,545円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額3,500円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額45円を合算した金額となっております。当該株式分割の影響を加味した1株当たり中間配当額は35円、年間の1株当たり配当額は80円であります。
3. 当社は、平成29年10月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第28期(平成29年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また第29期(平成30年3月期)の1株当たり配当額98円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額75円と当該株式分割後の1株当たり期末配当額23円を合算した金額となっております。当該株式分割の影響を加味した1株当たり中間配当額は18.75円、年間の1株当たり配当額は41.75円であります。

2【沿革】

年月	沿革
平成元年7月	ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という。）の教育研修及びファイナンシャルプランニングに関するコンサルティングを目的として、東京都文京区音羽に㈱東京ファイナンシャルプランナーズを設立
平成4年1月	保険コンサルティングを目的として、㈱ティー・エフ・ピー総合研究所を設立（山田ファイナンシャルサービス㈱）
平成7年6月	東京都新宿区西新宿へ本社を移転
平成9年11月	経営・財務・資金調達コンサルティング事業立ち上げを目的として、㈱ティー・エフ・ピーベンチャーキャピタルを設立（山田ビジネスコンサルティング㈱）
平成11年7月	不動産コンサルティングの強化充実を図るため、㈱ユーマック（山田不動産コンサルティング㈱）株式を譲受け、当社の子会社とする。
平成11年10月	㈱東京ファイナンシャルプランナーズ大阪事務所開設
平成12年1月	個人及び法人向けの資産運用、資産管理に関する通信システムを利用したFP情報提供サービスを目的として、㈱東京エフピー・ウェブ（㈱TFP・Web）を設立
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成13年10月	成長志向企業に対する株式上場・システム導入コンサルティング事業立ち上げを目的として、TFPビジネスソリューション㈱を設立
平成14年4月	山田ビジネスコンサルティング㈱大阪支店開設
平成14年10月	当社の商号を「TFPコンサルティンググループ㈱」に変更するとともに、当社の営業すべてを新たに設立した子会社㈱東京ファイナンシャルプランナーズに承継させ、純粋持株会社となる。
平成16年6月	山田ビジネスコンサルティング㈱名古屋支店開設
平成17年3月	投資事業組合等の設立・運営及び投資事業を事業目的とする山田MTSキャピタル㈱を設立するとともにキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合を組成（平成25年7月清算）
平成19年4月	㈱TFP・Web、TFPビジネスソリューション㈱、㈱オーナー企業総合研究所の3社を実質的に経営統合し、「資本・株式・株主に関わるワンストップ型のコンサルティング」を提供するために中間持株会社である㈱TFPオーナー企業総合研究所（山田FAS㈱）を設立
平成20年1月	事業承継ファンドの設立・運営管理を目的としてキャピタルソリューション㈱を設立するとともに事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合を組成
平成20年9月	㈱TFPオーナー企業総合研究所（山田FAS㈱）が㈱オーナー企業総合研究所を吸収合併
平成22年11月	東京都千代田区丸の内へ本社を移転
平成22年12月	当社の商号を「山田コンサルティンググループ㈱」に変更
平成23年4月	山田FAS㈱がTFPビジネスソリューション㈱を吸収合併
平成23年6月	山田ビジネスコンサルティング㈱東北支店開設
平成23年7月	山田ビジネスコンサルティング㈱シンガポール駐在所開設（現支店）
平成24年3月	山田ビジネスコンサルティング㈱九州事業所開設（現支店）
平成24年3月	事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合を組成
平成24年7月	山田ビジネスコンサルティング㈱が上海現地法人山田商咨(上海)有限公司（現 山田商務諮詢（上海）有限公司）を設立
平成24年10月	山田FAS㈱が㈱TFP・Webを吸収合併
平成25年12月	山田ビジネスコンサルティング㈱が山田MTSキャピタル㈱を吸収合併
平成26年1月	山田ビジネスコンサルティング㈱京都事務所（現支店）開設 山田FAS㈱京都事務所開設
平成27年6月	山田FAS㈱広島事務所開設
平成27年10月	山田ビジネスコンサルティング㈱神戸事業所（現支店）開設
平成28年4月	山田ビジネスコンサルティング㈱が海外コンサルティングへの本格進出の足掛かりとして、アジア地域の市場リサーチファームのSPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し子会社とする。
平成28年6月	山田FAS㈱大阪事務所開設
平成28年10月	山田ビジネスコンサルティング㈱がタイ現地法人YBC&SPIRE (Thailand)Co.,Ltd（現 YAMADA Consulting & Spire(Thailand)Co.,Ltd.）を設立
平成29年4月	山田不動産コンサルティング㈱関西支店開設

年月	沿革
平成29年 4月	相続手続サポート業務の事業拡大を図るため、相続あんしんサポート(株)を設立
平成29年 6月	山田ビジネスコンサルティング(株)がタイ現地法人YBC Capital Co.,Ltd.(現YC Capital Co.,Ltd.)を設立
平成29年 7月	山田F A S(株)を山田ビジネスコンサルティング(株)に吸収合併
平成30年 4月	当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング(株)、山田不動産コンサルティング(株)、(株)東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント(株)、甲南不動産(株)の5社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行う。当該合併により当社は、純粋持株会社から事業会社に移行。
平成30年 5月	事業承継ファンドとしてキャピタルソリューション参号投資事業有限責任組合を組成

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社により構成されており、経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、FP（ファイナンシャルプランナー）の資格取得講座販売及びFP関連研修を中心としたFP関連事業、事業承継ファンド等ファンドの設立・運営及び投資を行う投資・ファンド事業を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

当社グループ（当社及び主要な連結子会社）の主たる事業は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

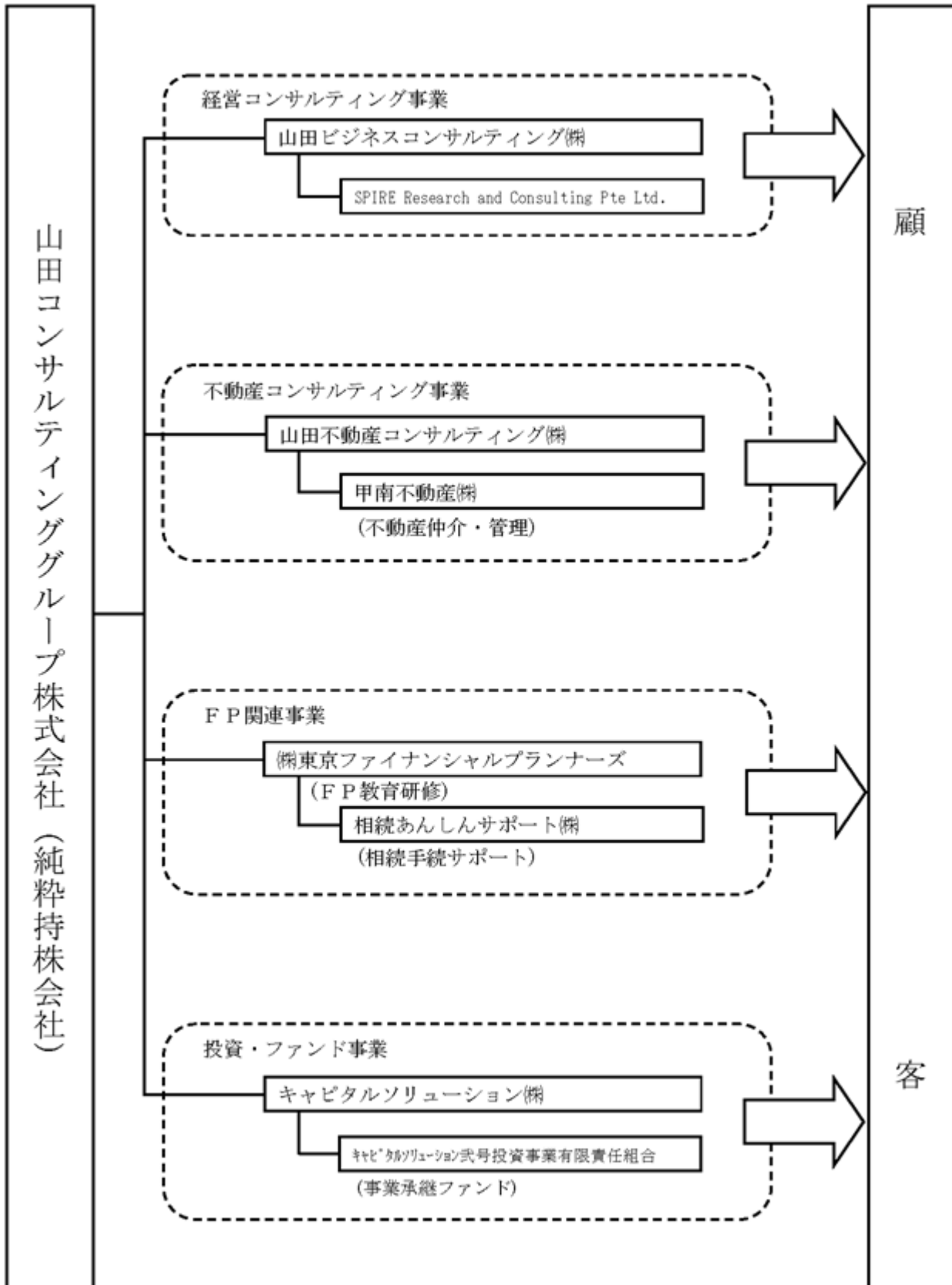
会社名	取扱サービス・商品	主たる事業の内容
山田コンサルティンググループ(株)		純粋持株会社
山田ビジネスコンサルティング(株)	事業再生コンサルティング 事業成長コンサルティング 事業承継コンサルティング M & A コンサルティング ファイナンシャルアドバイザー業務 株式報酬コンサルティング・新株予約権評価 バリュエーション業務	経営コンサルティング事業
SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.	市場調査及びコンサルティング	
山田不動産コンサルティング(株)	不動産売買仲介 不動産賃貸仲介・管理 不動産有効活用 相続税物納サポート	不動産コンサルティング事業
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	FP関連の資格取得講座・研修 企業実務研修 確定拠出年金（DC）研修	FP関連事業
相続あんしんサポート(株)	相続手続サポート業務（商品名「相続あんしんサポート」）	
キャピタルソリューション(株)	事業承継ファンドの設立・運営及び投資	投資・ファンド事業
キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合	事業承継ファンド	

（注）1．上記の他、経営コンサルティング事業子会社5社、不動産コンサルティング事業子会社2社、FP関連事業子会社1社があります。

2．FP関連事業において、相続手続サポート業務の事業拡大を図るため、平成29年4月に相続あんしんサポート(株)を設立いたしました。

3．山田FAS(株)は、平成29年7月に山田ビジネスコンサルティング(株)と合併し、消滅いたしました。

4．当社は、平成30年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング(株)、山田不動産コンサルティング(株)、(株)東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント(株)、甲南不動産(株)の5社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。当該合併により当社は、純粋持株会社から事業会社に移行いたしました。



4【関係会社の状況】

平成30年3月末現在における関係会社の状況は、次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
山田ビジネスコンサルティング(株)(注)2、4	東京都千代田区	100,000	経営コンサルティング事業	100.0	役員の兼任
SPIRE Research and Consulting Pte Ltd. (注)3	Shenton Way Singapore	16,685	経営コンサルティング事業	80.0 (80.0)	役員の兼任
山田不動産コンサルティング(株)	東京都千代田区	100,000	不動産コンサルティング事業	100.0	役員の兼任
キャピタルソリューション(株)(注)3	東京都千代田区	20,000	投資・ファンド事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	東京都千代田区	50,000	F P 関連事業	100.0	役員の兼任
相続あんしんサポート(株) (注)3	東京都千代田区	20,000	F P 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
その他8社					

名称	住所	受入出資金 (千円)	主要な事業内容	出資持分割合(%)	関係内容
キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合(注)2、3	東京都千代田区	994,415	投資・ファンド事業	95.8 (95.8)	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合及び出資持分割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 山田ビジネスコンサルティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,033,318千円
	(2) 経常利益	2,049,044千円
	(3) 当期純利益	1,348,720千円
	(4) 純資産額	7,565,202千円
	(5) 総資産額	9,354,326千円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	東京都千代田区	10,000	資産運用、不動産賃貸	35.8	役員の兼任

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
経営コンサルティング事業	593	(35)
不動産コンサルティング事業	21	(3)
F P 関連事業	34	(6)
投資・ファンド事業	-	(-)
合計	648	(44)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、使用人兼務取締役6人は含まれておりません。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ105名増加したのは、主として経営コンサルティング事業の業容拡充に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

当社には従業員(就業人員)がおりませんので記載を省略いたします。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を基本理念として掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

当社グループでは「健全な価値観」に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であると認識しており、その浸透に常に努めております。

今後も健全な成長・発展を継続することにより「存在する意義のある組織」として社会貢献を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

主要連結子会社の吸収合併による経営統合

当社は、平成30年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング(株)、山田不動産コンサルティング(株)、(株)東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント(株)、甲南不動産(株)の5社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。当該合併により当社は、純粋持株会社から事業会社に移行いたしました。

当社グループは「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「FP関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を当社傘下の事業子会社がそれぞれ事業展開してまいりました。

更に多様化する顧客のコンサルティングニーズに総合的に応える体制とし、中長期的な事業成長を図るため、

- ・各事業子会社が持つ経営資源（人材・情報・営業拠点等）の有効活用及び業務効率の向上等のシナジー発現
- ・人材採用・育成等を一体運営することによる組織基盤の更なる強化
- ・経営判断の迅速化

等の効果が期待できると判断し、当社は平成30年4月1日付で連結子会社（5社）を吸収合併し、経営統合いたしました。

この経営統合により、企業のあらゆる経営課題についてシームレスにワンストップで応える専門性の高いプロフェッショナル集団としての認知を得、「総合コンサルティング会社」として確固たる地位の確立を目指してまいります。

セグメント別の経営方針

経営コンサルティング事業は、M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングのニーズが引き続き高い状況にあり、今後も積極的な事業展開による成長を目指してまいります。

M&Aコンサルティング・事業承継コンサルティングにつきましては、親族内承継、役員・従業員への承継（MBO）、第三者承継（M&A）のいずれも対応できる点に特徴があり、その案件対応能力を更に強化してまいります。また、従来の事業承継型M&A及び再生型M&Aに加えて、業界再編・戦略型M&A、中堅中小企業の海外進出ニーズに伴うクロスボーダーM&Aサービスも積極的に取り組んでまいります。

事業成長コンサルティングにつきましては、「労働力不足」「働き方改革」を切り口とした業務プロセス再構築等の組織変革コンサルティングを本格展開してまいります。加えてITコンサルティング事業を立ち上げ、今後はIT領域へのサービスを積極的に行ってまいります。

海外事業コンサルティングにつきましては、日系企業の海外展開に関するコンサルティングニーズに対応すべく、当社海外子会社及び業務提携先の機能・ネットワークを最大限活用することにより、早期での事業基盤構築を図ってまいります。

不動産コンサルティング事業は、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」とすべく提案型のビジネスモデルに転換してまいります。不動産格差時代を見据え、幅広い情報提供と顧客目線で資産を守る提案型不動産コンサルティングへの転換を図ること、及び当社の経営コンサルティング事業部門と連携し、不動産ニーズのある事業承継・M&Aコンサルティングのお客様に対し総合的な不動産コンサルティングの提案を行うことにより、大型案件の発掘・受注ができる体制を構築してまいります。

また、これまでは人員増強に向けて大学新卒者を中心に採用活動を行ってまいりましたが、今後は経験値の高い人材の採用も積極的に行うことにより、組織体制の見直しを行ってまいります。

教育研修・FP事業（FP関連事業）は、今まで培ってきた教育研修ノウハウと当社の高い専門性・コンサルティング能力をパッケージにした研修プログラムを開発し、金融機関のみならず一般事業会社に対しても幅広い課題や悩みにお応えする「人材育成のソリューションを提案できるコンサルティング会社」とすべく事業展開してまいります。

相続手続に関するサポート業務につきましては相続あんしんサポート㈱で行っており、今後もより一層高まる相続関連サービスに係るニーズに対して、引き続き提携金融機関との強固な連携関係の構築及び新規提携先の獲得に注力してまいります。加えて、相続発生前からお客様に寄り添うサービスの開発・商品化を図ってまいります。

投資・ファンド事業は、事業承継コンサルティングの一環としての事業承継ファンドの運営を行っております。事業承継ファンドに対するニーズは更に高まっておりますので、平成30年5月にキャピタルソリューション参号投資事業有限責任組合の組成を決定いたしました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

社員一人一人の成長が組織の成長につながりますので、「個の成長」を最重要課題と認識し経営してまいりました。この方針は今後も継続してまいります。

また、中長期的には利益の極大化を図り当社グループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、今後も資本運用効率を計る尺度としての「自己資本利益率(ROE)」20%を目標としております。

なお、ROE20%は将来に関する経営目標ではありますが、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

(4) 対処すべき課題

当社グループのセグメント別の対処すべき課題は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業における戦略は、企業のあらゆる経営課題を解決するプロフェッショナル集団としての認知を勝ち取り、「総合コンサルティング会社」の地位を確立することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- ・総合コンサルティングファームとしての進化
コンサルティング実績・顧客基盤を軸に、M&A、海外、IT等のコンサルティングサービスをシームレスかつワンストップに提供
- ・特徴あるM&A・事業承継コンサルティング事業を拡大展開
親族内承継、役員・従業員への承継(MBO)、第三者承継(M&A)のいずれにも対応できるコンサルティング能力を更に強化
- ・海外事業コンサルティング体制の基盤確立、事業化
海外子会社及び業務提携先の機能・ネットワークを最大限活用、国内のコンサルティング機能との融合
- ・顧客に対して直接サービス提供を行うB to B、B to Cビジネスへの認知向上に向けた取組強化
- ・計画的な人材採用・育成(メンバーの成長を促す仕組みの構築)
- ・働き方改革(生産性向上)

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業における戦略は、営業拠点及び顧客からビジネスパートナーとしての認知を獲得し、不動産に関する総合的な提案ができる「不動産コンサルティング会社」を目指すことであり、重点戦略は次のとおりであります。

- ・提携会計事務所の新規開拓及び既提携会計事務所との連携強化による営業基盤の構築・拡充
- ・提案型ビジネスモデルへの転換
- ・顧客との長期的リレーションシップの構築
- ・中長期的な事業成長を図るため、新卒のみならず経験値の高い人材の積極的な採用・育成による組織基盤構築

教育研修・FP事業(FP関連事業)

教育研修・FP事業(FP関連事業)における戦略は、人材育成のソリューションを提案できる「人材育成コンサルティング会社」を目指すことであり、また、これまで蓄積してきたノウハウとネットワークを活かし、新規事業を実現することであり、重点戦略は次のとおりであります。

- ・事業基盤の再構築(収益構造・営業活動の抜本的見直し)
- ・顧客ニーズにあった商品への見直し・商品開発、人材育成に関する教育プログラムの提案
- ・相続手続に関するサポート業務(商品名「相続あんしんサポート」)の早期の事業的規模への拡大

投資・ファンド事業

キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は、投資回収活動に注力いたします。

キャピタルソリューション参考投資事業有限責任組合は、事業承継コンサルティングの一環としての機能を果たすべく、金融機関と連携し慎重に投資実行を進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンサルティング事業における人材の確保及び育成

当社グループのコンサルティング事業においては、その性質上、事業拡大に応じてコンサルタントの増員を図る必要があります。当社グループでは経営コンサルティング事業を中心に、各分野での豊富な経験を持つ優秀な人材を積極的に採用し、かつ幅広い視野をもつコンサルタント育成のために新卒採用も行い、社内教育プログラムを充実させることにより人材の確保及び育成を行っております。

今後も優秀な人材を積極的に採用・育成していく方針であります。当社グループの求める人材の確保が図れない場合は、コンサルティング事業拡大の制約となる可能性があります。

(2) 投資・ファンド事業について

当社グループでは、ファンド事業としてキャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。また、投資事業会社においても株式等投資を行っております。

そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ただし、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

(3) 教育研修・FP事業（FP関連事業）の商品構成

従来より、教育研修・FP事業（FP関連事業）の売上高のうちFP資格取得講座及びFP実務研修を中心としたFP教育関連売上高が約7割程度を占めております。すなわち、教育研修・FP事業（FP関連事業）においてはFP教育関連売上高への依存度が高いため、今後のFP資格取得・研修マーケット全体の動向、競合他社の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 顧客情報の管理について

当社グループは事業の性格上、顧客の機密情報や個人情報を取り扱う場合があります。そのため、グループリスク管理・コンプライアンス委員会の主導により、グループ各社においてプライバシーポリシー、セキュリティポリシーを制定するとともに役職員に対する研修会等の実施により、情報管理には細心の注意を払い、社内管理の徹底を図っておりますが、万一、何らかの事情でこれらの情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の低下等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令・規制について

「宅地建物取引業者」は「不動産コンサルティング事業」を行う上で必要不可欠な免許になります。また、「教育研修・FP事業（FP関連事業）」におきましても、一部ではありますが講師派遣のために「一般労働者派遣事業」は必要な許認可になります。

両事業においてそれぞれ事業上重要な許認可であり、許認可を取り消されるような事態になった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,502,570千円増加し、13,225,498千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて299,445千円増加し、2,389,370千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,203,124千円増加し、10,836,498千円となりました。

b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の業績は、売上高13,110,276千円（前期比21.4%増）、営業利益2,917,091千円（同29.3%増）、経常利益2,880,401千円（同24.9%増）、税金等調整前当期純利益2,856,955千円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,852,088千円（同22.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで別々のセグメントとしておりました「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」につきましては、当連結会計年度より「経営コンサルティング事業」として統合いたしました。

（経営コンサルティング事業）

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,521,605千円（前期比25.2%増）、営業利益2,603,597千円（同39.3%増）となりました。

（不動産コンサルティング事業）

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高778,187千円（前期比3.5%減）、営業利益158,800千円（同41.6%減）となりました。

（F P関連事業）

当連結会計年度におけるF P関連事業の業績は、売上高852,122千円（前期比27.6%増）、営業利益144,379千円（同283.8%増）となりました。

（投資・ファンド事業）

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高40,269千円（前期比77.7%減）、営業利益8,644千円（同88.4%減）となりました。

なお、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において563,424千円を投資実行いたしました（平成30年3月末投資残高789,608千円（6件））。

各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高81,908千円（経営コンサルティング事業66,612千円、不動産コンサルティング事業2,600千円、F P関連事業12,695千円）が含まれております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,388,978千円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが311,531千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが679,140千円の資金減となったことから、全体では391,387千円の資金増（前期は2,485,264千円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は7,539,662千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,388,978千円（前期は2,664,877千円の資金増）となりました。

これは、法人税等の支払額1,044,992千円、営業投資有価証券の増加額534,913千円、売上債権の増加額368,921千円等の資金減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が2,856,955千円あったこと、仕入債務の増加額126,267千円、その他の負債の増加額159,455千円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、311,531千円（前期は503,726千円の資金増）となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出163,948千円（投資事業有限責任組合への出資、当社子会社の業務提携先の株式取得）、無形固定資産の取得による支出40,209千円、有形固定資産の取得による支出28,502千円、敷金・保証金の差入による支出30,263千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、679,140千円（前期は679,914千円の資金減）となりました。

これは、配当金の支払額688,368千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(2) 仕入、販売及び営業投資活動の実績

仕入実績

経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P関連事業の仕入（外注等）実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	1,357,077	169.9
不動産コンサルティング事業	267,783	134.1
F P関連事業	315,504	124.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで別々のセグメントとしておりました「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」につきましては、当連結会計年度より「経営コンサルティング事業」として統合いたしました。

3. 当連結会計年度の各セグメントの仕入（外注等）実績には、セグメント間の内部仕入実績（経営コンサルティング事業2,600千円、不動産コンサルティング事業55,643千円、F P関連事業10,532千円）が含まれております。

販売実績

経営コンサルティング事業、不動産コンサルティング事業及びF P 関連事業の販売（役務提供）実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
経営コンサルティング事業	11,521,605	125.2
不動産コンサルティング事業	778,187	96.5
F P 関連事業	852,122	127.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度まで別々のセグメントとしておりました「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」につきましては、当連結会計年度より「経営コンサルティング事業」として統合いたしました。

3. 当連結会計年度の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高（経営コンサルティング事業 66,612千円、不動産コンサルティング事業2,600千円、F P 関連事業12,695千円）が含まれております。

営業投資活動の実績

当社グループの投資・ファンド事業では、投資事業有限責任組合等による営業投資活動を行っております。当連結会計年度における営業投資活動の実績は次のとおりであります。

総投資実行額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルソリューション式 号投資事業有限責任組合	2	273,015	6	563,424
合計	2	273,015	6	563,424

(注) 総投資実行額は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資実行額の合計であります。

総投資残高

	前連結会計年度末 平成29年 3月31日		当連結会計年度末 平成30年 3月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルソリューション式 号投資事業有限責任組合	2	254,694	6	789,608
その他投資	1	138	1	138
合計	3	254,833	7	789,746

(注) 総投資残高は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資残高（株式評価損益考慮後の帳簿価額）の合計であります。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,502,570千円増加し、13,225,868千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,386,550千円増加し、10,710,428千円となりました。主な増加項目は次のとおりであります。

- ・現金及び預金387,230千円増加（当連結会計年度末残高7,777,377千円）
- ・受取手形及び売掛金368,921千円増加（当連結会計年度末残高1,233,198千円）
- ・営業投資有価証券534,913千円増加（当連結会計年度末残高789,746千円）

キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合による投資実行による増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べて116,019千円増加し、2,515,439千円となりました。主な増加項目は次のとおりであります。

- ・投資有価証券119,500千円増加（当連結会計年度末残高725,762千円）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて299,445千円増加し、2,389,370千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べて290,639千円増加し、2,327,111千円となりました。主な増加項目は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金126,267千円増加（当連結会計年度末残高436,313千円）

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べて8,805千円増加し、62,258千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,203,124千円増加し、10,836,498千円となりました。

(株主資本)

当連結会計年度末の株主資本残高は、前連結会計年度末に比べて1,168,237千円増加し、10,780,297千円となりました。主な増加項目は次のとおりであります。

- ・利益剰余金1,163,873千円増加（当連結会計年度末残高8,184,870千円）

(非支配株主持分)

当連結会計年度末における非支配株主持分残高は、前連結会計年度末に比べて30,746千円増加し、76,795千円となりました。

経営成績

当社グループの当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の業績は、売上高13,110,276千円（前期比21.4%増）、営業利益2,917,091千円（同29.3%増）、経常利益2,880,401千円（同24.9%増）、税金等調整前当期純利益2,856,955千円（同24.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,852,088千円（同22.2%増）となりました。主力事業である経営コンサルティング事業が順調だったことから、全体で増収増益となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当連結会計年度における経営コンサルティング事業の業績は、売上高11,521,605千円（前期比25.2%増）、営業利益2,603,597千円（同39.3%増）となりました。

M & Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングの受注が順調だったことから、業績は前期比増収増益となりました。

経営コンサルティング事業は、M & Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングのニーズが引き続き高い状況にありますので、今後も積極的な事業展開による成長を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

当連結会計年度における不動産コンサルティング事業の業績は、売上高778,187千円(前期比3.5%減)、営業利益158,800千円(同41.6%減)となりました。

大型案件の受注件数が少なかったことに加えて、顧客紹介手数料が生じた案件が多く紹介手数料計上額が増加したことから、業績は前期比減収減益となりました。

今後は、組織体制・営業体制の見直しを速やかに進めることにより、業績向上を目指してまいります。

(F P 関連事業)

当連結会計年度におけるF P 関連事業の業績は、売上高852,122千円(前期比27.6%増)、営業利益144,379千円(同283.8%増)となりました。

主要顧客である銀行・証券会社等の金融機関の社員教育ニーズが高い状況のもと、F P 資格取得講座・実務研修の受注が順調だったこと、及び確定拠出年金導入企業に対する研修の実施回数が増加したこと等から、業績は前期比増収増益となりました。

F P 関連事業は、主要顧客である金融機関の社員教育ニーズが引き続き高い状況にありますので、安定的な業績確保ができるものと見込んでおります。

(投資・ファンド事業)

当連結会計年度における投資・ファンド事業の業績は、売上高40,269千円(前期比77.7%減)、営業利益8,644千円(同88.4%減)となりました。

前期は投資株式の償還益を計上したのに対して、当連結会計年度はそのような投資回収案件がなかったことから、前期比減収減益となりました。

なお、キャピタルソリューション式投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において563,424千円を投資実行いたしました(平成30年3月末投資残高789,608千円(6件))。

投資・ファンド事業においては、事業承継ファンドのキャピタルソリューション式投資事業有限責任組合を運営管理しておりますが、その投資期間が平成30年6月で終了いたします。事業承継局面では経営者にとって悩ましい課題が顕在化することが少なくなく、また、経営者が取り得る解決策が多様化している等、今後ますます事業承継ファンドのニーズは高まってくるものと想定しておりますので、その後継ファンドとして平成30年5月にファンド総額10億円のキャピタルソリューション参照投資事業有限責任組合を組成いたしました。

経営上の目標の達成状況

当社グループは、中長期的には利益の極大化を図り当社グループとしての企業価値を高めることが重要と認識しておりますので、資本運用効率を計る尺度としての「自己資本利益率(ROE)」20%を目標としております。

当連結会計年度におけるROEは18.2%(前期比1.8ポイント改善)であり、引き続き収益性・効率性を高め、目標達成に努めてまいります。

なお、ROE20%は将来に関する経営目標ではありますが、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

当社グループの運転資金及び設備資金以外の今後の資金需要としては、投資・ファンド事業でのファンド組成に伴う自己投資を予定しております。

投資・ファンド事業においては事業承継ファンドのキャピタルソリューション式投資事業有限責任組合を運営管理しておりますが、その投資期間が平成30年6月で終了いたします。その後継ファンドとして平成30年5月にファンド総額10億円のキャピタルソリューション参照投資事業有限責任組合を組成いたしました。

キャピタルソリューション参照投資事業有限責任組合の当社グループの自己投資につきましては、自己資金で行っていく予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年11月16日開催の取締役会において、平成30年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング(株)、山田不動産コンサルティング(株)、(株)東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント(株)、甲南不動産(株)の5社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により当社は、純粋持株会社から事業会社に移行いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資額は68,712千円であり、その主なものは、経営コンサルティング事業におけるコンピュータ及びその周辺機器への投資、顧客管理システムの導入等であります。

なお、当連結会計年度において総額23,446千円の減損損失を計上しております。減損損失の内容につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 2 減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在における当社グループの主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積)	有形固定 資産 〔その他〕 (千円)	無形固定 資産 〔その他〕 (千円)	合計 (千円)	
山田ビジネスコンサルティング(株)	本社 (東京都千代田区)	本社事務所 (経営コンサルティング事業)	98,693	-	96,833	38,467	233,994	374(23)
(株)東京ファイナンシャルプランナーズ	本社 (東京都千代田区)	本社事務所 (FP関連事業)	13,927	-	9,082	3,437	26,448	25(3)
	本社 (東京都千代田区)	賃貸物件 (FP関連事業)	4,470	44,480 (13.47㎡)	-	-	48,951	-
(株)プラトン・コンサルティング	本社 (東京都千代田区)	賃貸物件 (不動産コンサルティング事業)	33,827	16,879 (126.82㎡)	-	-	50,706	1

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3. 当連結会計年度において減損損失を計上しており、帳簿価額は減損損失計上後の金額で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,800,000
計	62,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,896,000	19,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	19,896,000	19,896,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

平成25年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成26年5月22日取締役会決議により発行した新株予約権

決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1
新株予約権の数(個)	6
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	573
新株予約権の行使期間	自 平成28年5月28日 至 平成31年5月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 714 資本組入額 357
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成29年10月1日付の普通株式1株につき4株の割合での株式分割に伴う調整を行っております。

平成26年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成27年6月3日取締役会決議により発行した新株予約権

決議年月日	平成27年6月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,029
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月9日 至 平成32年6月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,306 資本組入額 653
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成29年10月1日付の普通株式1株につき4株の割合での株式分割に伴う調整を行っております。

平成29年4月20日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

決議年月日	平成29年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の数(個)	100
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,265
新株予約権の行使期間	自 平成31年4月27日 至 平成34年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,561 資本組入額 781
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成29年10月1日付の普通株式1株につき4株の割合での株式分割に伴う調整を行っております。

平成28年6月16日定時株主総会決議に基づき、平成29年4月20日取締役会決議により発行した新株予約権

決議年月日	平成29年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 3
新株予約権の数(個)	45
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 18,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,265
新株予約権の行使期間	自 平成31年4月27日 至 平成34年4月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,561 資本組入額 781
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、平成29年10月1日付の普通株式1株につき4株の割合での株式分割に伴う調整を行っております。

平成29年6月15日定時株主総会決議に基づき、平成30年4月26日取締役会決議により発行した新株予約権

決議年月日	平成30年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 6
新株予約権の数(個)	45 [45]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 18,000 [18,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,385
新株予約権の行使期間	自 平成32年5月9日 至 平成35年5月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,262 資本組入額 2,131
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

新株予約権の付与日(平成30年5月8日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が新株予約権の付与日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日 (注)	14,922,000	19,896,000	-	1,599,538	-	1,518,533

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	22	51	64	4	3,065	3,215	-
所有株式数(単元)	-	9,584	1,986	81,336	37,347	25	68,651	198,929	3,100
所有株式数の割合(%)	-	4.81	1.00	40.89	18.78	0.01	34.51	100.00	-

(注) 自己株式902,890株は、「個人その他」に9,028単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本マネジメント・アドバイザリー・カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	6,809,200	35.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,160,200	6.10
山田アンドパートナーズコンサルティング株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	785,200	4.13
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	677,180	3.56
宮崎 信次	愛知県名古屋市瑞穂区	440,000	2.31
和田 成史	東京都港区	422,000	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	403,800	2.12
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG /JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	400,000	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	269,700	1.42
山田CG役員持株合同会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	252,000	1.32
計	-	11,619,280	61.17

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数403,800株は、全て信託業務に係るものであります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は268,900株であります。

2. 平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成27年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245

保有株券等の数 株式 449,100株

株券等保有割合 9.03%

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式18,990,100	189,901	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	19,896,000	-	-
総株主の議決権	-	189,901	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 山田コンサルティング グループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラ ストタワーN館	902,800	-	902,800	4.53
計	-	902,800	-	902,800	4.53

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	80,600
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	6,100	3,611,300	-	-
保有自己株式数	902,890	-	902,890	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループ全体の利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案しながら「適正かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針とし、具体的指標としては連結配当性向を50%に近づけるべく努めてきております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当を1株当たり23円実施いたしました。平成29年12月6日に実施の中間配当金1株当たり18.75円(平成29年10月1日付の1:4株式分割考慮後の金額)とあわせ、年間配当金は1株当たり41.75円となりました。この結果、当事業年度の連結配当性向は42.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡充を図るために、有効な投資活動を実施することによって、経営体制の強化及び安定した配当水準の確保につなげたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月2日 取締役会決議	356,016	75(18.75)
平成30年5月8日 取締役会決議	436,841	23

(注) 平成29年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額の()内の金額は、平成29年10月1日付の1:4株式分割考慮後の金額であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	245,000 2,690	3,665	4,540	5,250	8,880 3,635
最低(円)	130,500 1,497	2,006	2,821	2,573	4,830 2,071

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行い、また平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	2,571	3,180	3,095	3,635	3,615	3,360
最低 (円)	2,071	2,191	2,700	2,585	2,740	2,837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	山田 淳一郎	昭和22年9月12日生	昭和56年4月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ) 開設 昭和58年10月 (株)エム・エー・シー(現(株)日本マネジ メント・アドバイザー・カンパ ニー)設立 代表取締役(現任) 昭和61年7月 (株)ユーマック(山田不動産コンサル ティング(株))設立 代表取締役 平成元年7月 当社設立 代表取締役社長 平成9年9月 当社代表取締役会長 平成9年11月 (株)ティー・エフ・ピーベンチャーキャ ピタル(山田ビジネスコンサルティング (株))設立 代表取締役 平成13年3月 (株)東京エフピー保険パートナーズ(現 山田ファイナンシャルサービス(株))代 表取締役 平成14年10月 (株)東京ファイナンシャルプランナーズ 設立 代表取締役会長 平成19年4月 (株)TFPオーナー企業総合研究所(山 田FAS(株))設立 代表取締役会長 平成20年7月 税理士法人山田&パートナーズ代表社 員・社員退任 名誉会長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長 平成28年10月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	-
取締役社長 (代表取締役)	-	増田 慶作	昭和36年8月28日生	平成元年8月 相馬計二司法書士事務所入所 平成3年11月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ) 入所 平成12年7月 ティーエフピー経営コンサルティング (株)(山田ビジネスコンサルティング (株))代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役 平成16年1月 (株)東京エフピー保険パートナーズ(現 山田ファイナンシャルサービス(株)) 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年1月 キャピタルソリューション(株)設立 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成28年10月 当社代表取締役社長 平成30年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	163,200
取締役	管理 本部長	浅野 公雄	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成17年9月 山田ビジネスコンサルティング(株)入社 平成18年4月 同社取締役 平成19年6月 当社取締役 平成20年7月 (株)TFPオーナー企業総合研究所(山 田FAS(株))代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成30年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注) 3	41,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	布施 麻記子	昭和30年2月3日生	昭和52年4月 三菱重工業(株)入社 昭和63年5月 公認会計士・税理士山田淳一郎事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ) 入所 平成元年7月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成19年4月 (株)T F P オナー企業総合研究所(山 田F A S(株)) 常務取締役 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 (株)だいこう証券ビジネス社外監査役 (現任) 平成29年3月 ニッセイアセットマネジメント(株)社外 取締役(現任)	(注) 3	146,200
取締役	-	西口 泰夫	昭和18年10月9日生	昭和50年3月 京都セラミック(株)(現京セラ(株))入社 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長兼CEO 平成19年7月 (株)H A N D Y 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 (株)ユーション精機社外取締役(現任) 平成27年3月 (株)ソシオネクスト代表取締役会長兼C E O 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	4,000
取締役 (監査等委員)	-	永長 正士	昭和31年9月21日生	昭和54年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成17年7月 財務省主税局総務課長 平成19年7月 財務省国際局審議官 平成24年1月 人事院事務総局総括審議官 平成26年4月 人事院事務総長 平成29年6月 退官 平成30年1月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	-	山崎 達雄	昭和32年8月26日生	昭和55年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成20年7月 金融庁総務企画局参事官 平成24年8月 国際局長 平成26年7月 財務官 平成27年7月 財務省退官 平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	-	岩品 信明	昭和47年2月11日生	平成12年10月 第二東京弁護士会登録 平成18年6月 T M I 総合法律事務所入所 平成19年7月 東京国税局調査第一部国際調査課(任 期付公務員) 平成21年7月 T M I 総合法律事務所復帰 平成22年12月 税理士登録 平成25年1月 T M I 総合法律事務所パートナー(現 任) 平成29年2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 5	-
計						354,600

(注) 1. 西口泰夫、永長正士、山崎達雄、岩品信明は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 永長正士、委員 山崎達雄、委員 岩品信明

なお、当社は、取締役会以外の重要な会議への出席を継続的・実効的に行う等、情報収集や監査の実効性を高めることを目的として、永長正士を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成30年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成31年開催予定の定時株主総会の終結の時まで(平成30年1月26日開催の臨時株主総会で選任)

5. 平成30年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはグループ基本理念として「健全な価値観」「社会貢献」「個と組織の成長」を掲げ、高付加価値情報を創造・提供し、顧客の発展ひいては社会の発展に貢献することにより「存在する意義のある組織」であり続けることを目指しております。

上記の基本理念に基づく組織風土を保持し続けることを最重要経営課題であるとの認識のもと、当社は、平成30年4月1日に連結子会社5社を吸収合併し、純粋持株会社から事業会社へと移行するとともに執行役員制度導入し、意思決定の効率化及び業務執行の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、監査等委員会を設置することにより経営管理・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

() 企業統治の体制の概要

当社では監査等委員全員が社外取締役で構成される監査等委員会を設置することにより、取締役会の監査・監督機能及びコーポレートガバナンスを強化し、更なる企業価値の向上を目指しております。

当社の役員構成は、監査等委員以外の取締役5名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（3名とも社外取締役）であります。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社外取締役1名と非常勤の監査等委員である社外取締役2名で構成しております。

なお、当社は、平成30年4月1日に連結子会社5社を吸収合併し経営統合いたしました。この経営統合に伴い、当社は平成30年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。各事業部門の責任を明確にするとともに、意思決定の効率化及び業務執行の迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入し、取締役会の権限を執行役員に一部移譲することといたしました。

一方、取締役会は、経営の監督機能としての役割を強化することで、より強固なガバナンス体制の構築をすすめてまいります。

() 取締役会の状況

当社は、定例取締役会を月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決議を行い、併せて主要事業子会社の会計報告等も行っております。当社子会社の重要事項を決定する場合は、関係会社管理規程に基づき、当社取締役会において審議・決議を行っております。

また、グループ全体としての検討事項・決定事項を周知徹底するため、各事業子会社の取締役会にも当社取締役が出席し、積極的に意見交換・情報交換を行っております。

() 企業統治の体制を採用する理由

当社は純粋持株会社として当社グループの事業子会社を統括し、事業子会社に対する経営管理・監督機能を発揮してまいりました。加えて、経営の透明性と健全性を担保するため、監査等委員でない社外取締役を1名選任し、監督機能向上を図っております。

また、当社は取締役会の監査・監督を更に強化するため、監査等委員会設置会社とするとともに監査等委員である取締役3名とも独立性の高い社外取締役を選任しております。

なお、当社は、平成30年4月1日に連結子会社5社を吸収合併し経営統合いたしました。この経営統合に伴い、当社は平成30年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。各事業部門の責任を明確にするとともに、意思決定の効率化及び業務執行の迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入し、取締役会の権限を執行役員に一部移譲することといたしました。

一方、取締役会は、経営の監督機能としての役割を強化することで、より強固なガバナンス体制の構築をすすめてまいります。

() 内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ全体のコンプライアンスに関する統括組織として、グループリスク管理・コンプライアンス委員会を設置している。同委員会の委員長をコンプライアンス統括責任者とし、グループ内各組織横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
- ・コンプライアンス関連の諸規程を当社グループの行動規範とし、当社グループの取締役及び使用人に対し定期的実施する研修等を通じて、法令及び社会倫理をすべての企業活動の前提とすることを徹底する。

- ・内部通報者保護規程を制定しており、組織的又は個人的な法令等違反行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取り扱いを防止する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）については、文書管理規程に従い、関連資料とともに保存、管理し、少なくとも10年間は必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を制定している。
 - ・グループ全体のリスク管理に関する統括組織として、グループリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しており、グループを取り巻く様々なリスクをグループ内各組織横断的に把握・評価し、これを適切に管理する。
 - ・リスクの現実化に伴う危機に備え、危機管理規程、緊急時対応策規程等を制定しており、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小限化に努める。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会は、毎月1回の定期開催に加え必要に応じて適宜臨時に開催し、迅速な意思決定体制としている。毎月1回の定期開催取締役会では、子会社の会計報告及び状況報告等を行う。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・グループリスク管理・コンプライアンス委員会主導のもと、グループ各子会社において必要な諸規程を整備し、当社グループの内部統制を構築・運用している。
 - ・関係会社管理規程を定めており、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により、グループ各子会社に対し必要な管理を行う。
- (ヘ) 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査等委員である取締役が必要とした場合、その職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査等委員会の意見を尊重し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するものとする。
 - ・監査等委員である取締役の職務を補助する使用人は、その要請された業務の遂行に関しては、監査等委員である取締役の指揮命令に従うものとする。
- (ト) 監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、当社及びグループ各社の業務業績に影響を与える重要な事項について監査等委員会に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ・監査等委員会への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- (チ) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査等委員である取締役がその職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求がその職務の遂行に必要でない認められる場合を除き、これに応じるものとする。
- (リ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査等委員会は、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換を随時行う。
 - ・監査等委員会は、必要に応じて顧問弁護士や会計監査人と連携をとり監査を行う。
- (ヌ) 反社会的勢力による被害を防止するための社内体制の整備
 - ・当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の係わりを持たず、毅然とした態度を貫き、これを断固として排除することを基本方針とする。当社の総務部を反社会的勢力対応の総括部署と位置づけ、顧問弁護士、所轄警察等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築している。

() リスク管理体制の整備状況

グループ基本理念「健全な価値観」のもと、法令の遵守及び高い倫理観の保持を徹底するため、グループ全体のリスク管理に関する統括組織としてグループリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しております。加えてその下部組織としてグループ各社においてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置しており、定期的に研修会を実施し、社会的責任を重視した企業風土の維持・強化を図っております。

() 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は社長直轄の組織である内部監査室で実施しており、内部監査規程に従い、各年度毎に内部監査計画を策定し、当社及び事業子会社に対して会計、業務、組織等に関する監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長に行われるとともに、監査対象部門に対しては監査結果に基づいて改善提言を行っております。

また、内部監査室は内部監査の実効性及び効率性を高めるため、必要に応じて監査等委員会及び会計監査人との間で、事業年度毎の内部監査計画、内部監査実施計画、内部監査結果等について情報交換を行っております。

監査等委員会監査は、常勤監査等委員1名（社外取締役）及び非常勤監査等委員2名（2名とも社外取締役）で実施しております。

監査等委員は当社の取締役会に加え各事業子会社の取締役会に出席し、業務執行の監査機能を発揮しております。常勤監査等委員については、当社及び当社子会社の経営会議等の重要会議にも出席し、経営の実態を適宜把握しております。

当社会計監査人との決算事前説明会及び会計監査人による監査報告会には常勤監査等委員も出席することにより、相互に意見交換ができる体制としております。

社外取締役

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役3名）であります。

当社と社外取締役4名との間には特筆すべき人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役の西口泰夫氏は、長年経営者として要職を歴任される中で培った経営全般に亘る知識と経験から、当社の経営に適切な助言が得られると判断しており、客観的な第三者の立場から取締役会の意思決定の妥当性・適性を確保するための助言や提言を期待しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役（常勤監査等委員）の永長正士氏は、財務省及び人事院での要職を歴任された中で培った経験と見識を有していることから、監査等委員としての職務を遂行できると判断しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役（監査等委員）の山崎達雄氏は、財務省での要職を歴任された中で培った経験と見識、国際金融情勢に関する専門的な知識を有していることから、監査等委員としての職務を遂行できると判断しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役（監査等委員）の岩品信明氏は、弁護士及び税理士として、企業法務及び財務に関する幅広い見識を有していることから、監査等委員としての職務を遂行できると判断しております。また、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれがないと当社は判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	28,241	24,500	3,741	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	28,290	28,290	-	-	-	5

() 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

() 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

() 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役(監査等委員を除く。)の基本報酬額は、平成30年1月26日開催の臨時株主総会において年額300,000千円以内(うち社外取締役分20,000千円以内。使用人分給与は含まない。)としております。監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月16日開催の第27回定時株主総会において年額50,000千円以内としております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。社外取締役を除く。)にストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額は、平成28年6月16日開催の第27回定時株主総会において、年額30,000千円以内としております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も多い会社(最大保有会社)である山田ビジネスコンサルティング(株)及びその次に大きい会社である(株)東京ファイナンシャルプランナーズについては以下のとおりであります。

() 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

山田ビジネスコンサルティング(株) 4銘柄 41,792千円

YBC Capital Co.,Ltd.(現 YC Capital Co.,Ltd.) 1銘柄 14,960千円

() 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

() 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

() 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

() 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は取締役(監査等委員会を除く。)の定数を15名以内、監査等委員である取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施できるようにするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人が実施しており、当事業年度における当社の会計監査業務を執行した公認会計士等は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士：指定有限責任社員 業務執行社員 原山精一氏

指定有限責任社員 業務執行社員 跡部尚志氏

監査業務に係る補助者：公認会計士9名、その他22名

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	24,000	-
連結子会社	600	-	600	-
計	23,100	-	24,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人より、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示及び説明を受けた後、報酬の妥当性を検討、協議した結果、最終的に経営者が決定しております。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,390,107	7,777,337
受取手形及び売掛金	864,276	1,233,198
有価証券	494	-
営業投資有価証券	254,833	789,746
商品及び製品	21,994	40,267
原材料及び貯蔵品	204	174
繰延税金資産	256,743	283,473
その他	535,964	586,231
貸倒引当金	740	-
流動資産合計	9,323,878	10,710,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,683	354,114
減価償却累計額	90,404	115,711
建物及び構築物(純額)	257,279	238,403
土地	74,653	74,653
その他	368,131	393,619
減価償却累計額	225,272	252,415
その他(純額)	142,858	141,203
有形固定資産合計	474,791	454,260
無形固定資産		
のれん	424,357	356,943
その他	44,013	49,398
無形固定資産合計	468,371	406,342
投資その他の資産		
投資有価証券	606,262	725,762
敷金及び保証金	534,681	547,727
繰延税金資産	20,349	36,077
その他	294,963	345,270
投資その他の資産合計	1,456,256	1,654,836
固定資産合計	2,399,419	2,515,439
資産合計	11,723,298	13,225,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,046	436,313
未払法人税等	508,564	493,179
賞与引当金	102,703	118,330
その他	1,115,157	1,279,286
流動負債合計	2,036,471	2,327,111
固定負債		
繰延税金負債	16,374	10,009
その他	37,078	52,249
固定負債合計	53,453	62,258
負債合計	2,089,924	2,389,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,523,982	1,523,982
利益剰余金	7,020,997	8,184,870
自己株式	532,457	528,093
株主資本合計	9,612,059	10,780,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,408	9,884
為替換算調整勘定	21,197	17,471
その他の包括利益累計額合計	26,606	27,356
新株予約権	1,870	6,761
非支配株主持分	46,049	76,795
純資産合計	9,633,373	10,836,498
負債純資産合計	11,723,298	13,225,868

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,794,849	13,110,276
売上原価	1,322,380	1,903,472
売上総利益	9,472,468	11,206,803
販売費及び一般管理費	1 7,217,257	1 8,289,712
営業利益	2,255,211	2,917,091
営業外収益		
受取利息	23,932	12,623
受取配当金	706	115
投資有価証券売却益	18,370	-
投資事業組合運用益	9,632	-
為替差益	4,614	-
その他	5,648	4,370
営業外収益合計	62,905	17,108
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	4,969
有価証券償還損	9,266	-
為替差損	-	46,105
その他	4,068	2,721
営業外費用合計	13,335	53,797
経常利益	2,304,781	2,880,401
特別損失		
減損損失	-	2 23,446
事務所移転費用	2,662	-
固定資産売却損	7,106	-
固定資産除却損	464	-
特別損失合計	10,233	23,446
税金等調整前当期純利益	2,294,547	2,856,955
法人税、住民税及び事業税	807,188	1,039,012
法人税等調整額	29,793	44,554
法人税等合計	777,395	994,458
当期純利益	1,517,152	1,862,497
非支配株主に帰属する当期純利益	2,683	10,409
親会社株主に帰属する当期純利益	1,514,469	1,852,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,517,152	1,862,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,415	4,476
為替換算調整勘定	23,071	3,548
その他の包括利益合計	1, 2 37,487	1, 2 927
包括利益	1,479,665	1,861,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,476,811	1,851,337
非支配株主に係る包括利益	2,854	10,231

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,518,533	6,114,060	463,516	8,768,614
当期変動額					
剰余金の配当			593,765		593,765
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,469		1,514,469
自己株式の取得				92,272	92,272
自己株式の処分			13,767	23,331	9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,449			5,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,449	906,936	68,941	843,444
当期末残高	1,599,538	1,523,982	7,020,997	532,457	9,612,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,007	2,044	11,052	3,191	9,006	8,791,865
当期変動額						
剰余金の配当						593,765
親会社株主に帰属する当期純利益						1,514,469
自己株式の取得						92,272
自己株式の処分						9,563
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,449
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,415	23,242	37,658	1,320	37,042	1,936
当期変動額合計	14,415	23,242	37,658	1,320	37,042	841,508
当期末残高	5,408	21,197	26,606	1,870	46,049	9,633,373

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,599,538	1,523,982	7,020,997	532,457	9,612,059
当期変動額					
剰余金の配当			688,263		688,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,852,088		1,852,088
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分			48	4,444	4,493
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,163,873	4,364	1,168,237
当期末残高	1,599,538	1,523,982	8,184,870	528,093	10,780,297

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,408	21,197	26,606	1,870	46,049	9,633,373
当期変動額						
剰余金の配当						688,263
親会社株主に帰属する当期純利益						1,852,088
自己株式の取得						80
自己株式の処分						4,493
連結子会社株式の取得による持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,476	3,726	750	4,890	30,746	34,886
当期変動額合計	4,476	3,726	750	4,890	30,746	1,203,124
当期末残高	9,884	17,471	27,356	6,761	76,795	10,836,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,294,547	2,856,955
減価償却費	87,592	93,144
のれん償却額	68,926	71,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,612	740
賞与引当金の増減額(は減少)	10,941	15,627
受取利息及び受取配当金	24,639	12,738
為替差損益(は益)	4,614	46,105
有価証券償還損益(は益)	9,266	-
投資有価証券売却損益(は益)	18,370	-
投資事業組合運用損益(は益)	9,632	4,969
事務所移転費用	2,662	-
減損損失	-	23,446
固定資産除却損	464	-
固定資産売却損益(は益)	7,106	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	661,831	534,913
売上債権の増減額(は増加)	278,504	368,921
たな卸資産の増減額(は増加)	5,049	18,242
仕入債務の増減額(は減少)	79,117	126,267
その他の資産の増減額(は増加)	6,894	40,761
その他の負債の増減額(は減少)	332,078	159,455
小計	3,609,880	2,421,639
利息及び配当金の受取額	27,855	12,331
事務所移転費用の支払額	2,662	-
法人税等の支払額	970,196	1,044,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664,877	1,388,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,021	-
有価証券の償還による収入	328,870	-
有形固定資産の取得による支出	90,417	28,502
無形固定資産の取得による支出	38,128	40,209
投資有価証券の取得による支出	350,220	163,948
投資有価証券の売却による収入	1,104,863	-
投資有価証券からの分配による収入	103,207	771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	474,874	-
敷金及び保証金の差入による支出	24,805	30,263
敷金及び保証金の回収による収入	7,543	1,987
その他投資による支出	13,086	51,365
その他投資による収入	795	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,726	311,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	8,032	-
非支配株主からの出資受入による収入	13,873	27,960
自己株式の処分による収入	7,552	3,611
自己株式の取得による支出	92,272	80
配当金の支払額	594,243	688,366
非支配株主への分配金の支払額	9,534	823
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式(持分) の取得による支出	3,711	6,593
その他	9,610	14,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,914	679,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,424	6,919
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,485,264	391,387
現金及び現金同等物の期首残高	4,663,011	7,148,275
現金及び現金同等物の期末残高	7,148,275	7,539,662

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

(株)東京ファイナンシャルプランナーズ

山田ファイナンシャルサービス(株)

山田ビジネスコンサルティング(株)

山田不動産コンサルティング(株)

山田プリンシパルインベストメント(株)

甲南不動産(株)

キャピタルソリューション(株)

(株)プラトン・コンサルティング

相続あんしんサポート(株)

キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合

山田商_限資_限(上海)有限公司(現 山田商務諮詢(上海)有限公司)

SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.

PT.Spire Indonesia

YBC & Spire (Thailand) Co.,Ltd. (現 YAMADA Consulting & Spire(Thailand)Co.,Ltd.)

YBC Capital Co.,Ltd. (現 YC Capital Co.,Ltd.)

当連結会計年度において、会社分割により相続あんしんサポート(株)を設立し、連結の範囲に含めております。 YBC Capital Co.,Ltd. (現 YC Capital Co.,Ltd.) を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において山田 F A S (株)は、山田ビジネスコンサルティング(株)と合併し、消滅いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SPIRE RESEARCH AND CONSULTING SDN BHD 他 3 社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(しがぎん地域企業の持続的成長につなげる本業支援ファンド投資事業有限責任組合、とうほう事業承継投資事業有限責任組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、キャピタルソリューション式号投資事業有限責任組合、山田商_限資_限(上海)有限公司、PT.Spire Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(販売用不動産を除く)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品（販売用不動産を除く）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品（販売用不動産）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～45年

工具器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年又は20年の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職年金制度

当社グループが加入している公認会計士厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部の連結子会社については確定拠出制度を導入しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,821千円	17,842千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与・賞与等	4,710,752千円	5,544,787千円
賞与引当金繰入額	102,703	118,330
家賃管理費	583,752	616,178

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山田ビジネスコンサルティング(株)本社	顧客管理システム	ソフトウェア
山田不動産コンサルティング(株)本社	顧客管理システム	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類別セグメントを基本単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用資産・遊休資産につきましては個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営コンサルティング事業及び不動産コンサルティング事業で将来使用見込みのない顧客管理システムについて残存帳簿価額を減損損失(23,446千円)として特別損失計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,125千円	6,617千円
組替調整額	14,568	-
計	21,557	6,617
為替換算調整勘定：		
当期発生額	23,071	3,548
組替調整額	-	-
計	23,071	3,548
税効果調整前合計	44,628	3,069
税効果額	7,141	2,141
その他の包括利益合計	37,487	927

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	21,557千円	6,617千円
税効果額	7,141	2,141
税効果調整後	14,415	4,476
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	23,071	3,548
税効果額	-	-
税効果調整後	23,071	3,548
その他の包括利益合計		
税効果調整前	44,628	3,069
税効果額	7,141	2,141
税効果調整後	37,487	927

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,974,000	-	-	4,974,000
合計	4,974,000	-	-	4,974,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	214,700	23,216	10,300	227,616
合計	214,700	23,216	10,300	227,616

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,216株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,100株、単元未満株式の買取りによる増加116株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,300株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3. 平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。なお、上記は、当該株式分割前の株式を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,870
合計		-	-	-	-	-	1,870

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	285,558	60	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	308,207	65	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	332,246	利益剰余金	70	平成29年3月31日	平成29年6月1日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	4,974,000	14,922,000	-	19,896,000
合計	4,974,000	14,922,000	-	19,896,000
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4.	227,616	681,374	6,100	902,890
合計	227,616	681,374	6,100	902,890

- （注）1. 平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加14,922,000株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加681,374株は、株式分割によるものの増加681,348株、株式分割後の単元未満株式の買取りによる増加26株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,100株は、株式分割前のストック・オプションの行使による減少500株、株式分割後のストック・オプションの行使による減少5,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,761
	合計	-	-	-	-	-	6,761

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	332,246	70	平成29年3月31日	平成29年6月1日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	356,016	75	平成29年9月30日	平成29年12月6日

- （注）平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。上記1株当たりの配当額は、当該株式分割考慮前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	436,841	利益剰余金	23	平成30年3月31日	平成30年5月31日

- （注）平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。上記1株当たりの配当額は、当該株式分割考慮後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,390,107千円	7,777,337千円
預入期間が3か月を超える定期預金	242,326	237,674
有価証券(MMF)	494	-
現金及び現金同等物	7,148,275	7,539,662

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金につきましては自己資金で対応することを原則としております。
余剰資金については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、当社グループで運営管理している投資事業組合での投資株式及び当社グループ会社での投資株式であり、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

投資有価証券は、投資目的の株式及び債券等、投資目的の投資事業組合出資、業務上の関係を有する企業の株式であります。時価のある投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建ての債券等については、為替の変動リスクに晒されております。市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、投資先企業の財政状態等により価額変動のリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価、為替変動、発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

グループ各社において資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,390,107	7,390,107	-
(2) 受取手形及び売掛金	864,276	864,276	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	572,720	572,720	-
資産計	8,827,104	8,827,104	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券(連結貸借対照表計上額254,833千円)は、全て非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には記載しておりません。

投資有価証券のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額23,784千円)、投資事業組合出資(同計上額10,251千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,777,337	7,777,337	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,233,198	1,233,198	-
(3) 投資有価証券	534,912	534,912	-
資産計	9,545,447	9,545,447	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額789,746千円）は、全て非上場株式であるため市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には記載しておりません。

投資有価証券のうち、非上場株式（連結貸借対照表計上額78,370千円）、投資事業組合出資（同計上額112,479千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	7,388,180	-	-	-
受取手形及び売掛金	864,276	-	-	-
有価証券（その他有価証券のうち満期があるもの、国債等）	494	-	-	-
投資有価証券（その他有価証券のうち満期があるもの、国債等）	-	-	568,232	-
合計	8,252,951	-	568,232	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預金	7,776,100	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,233,198	-	-	-
投資有価証券（その他有価証券のうち満期があるもの、国債等）	-	528,105	-	-
合計	9,009,299	528,105	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,257	202	2,055
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,218	625	593
	小計	3,475	827	2,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	568,232	578,660	10,428
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,012	1,238	225
	小計	569,245	579,899	10,654
	合計	572,720	580,726	8,005

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額278,617千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額10,251千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,190	202	4,988
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,176	625	551
	小計	6,366	827	5,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	528,105	547,971	19,866
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	440	737	297
	小計	528,545	548,709	20,163
	合計	534,912	549,536	14,623

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額868,116千円)、投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額112,479千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券および保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,014,837	75,990	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,363,992	34,416	16,905
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	98,038	722	10,925
合計	2,476,868	111,129	27,831

(注) 上記にはその他有価証券の償還額、償還益、償還損を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	498	-	-
合計	498	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立方式の厚生年金基金制度、及び確定拠出制度を採用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度29,856千円、当連結会計年度34,039千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	51,456,746千円	55,645,631千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	38,724,413	41,374,925
差引額	12,732,333	14,270,706

(注) 前連結会計年度の数値は平成28年3月31日現在のものであり、当連結会計年度の数値は平成29年3月31日現在のものです。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.77% (平成28年3月31日現在の割合)

当連結会計年度 0.74% (平成29年3月31日現在の割合)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、基本金処理後の剰余金となっております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,147千円、当連結会計年度4,670千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
一般管理費の株式報酬費	690	5,772

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年 4月19日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年 5月22日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年 6月 3日 取締役会決議 ストック・オプション	平成29年 4月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成29年 4月20日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 5名 子会社従業員 8名	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	当社取締役 1名	子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1, 2	普通株式 40,000株	普通株式 8,000株	普通株式 4,000株	普通株式 40,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成24年 4月24日	平成26年 5月27日	平成27年 6月 8日	平成29年 4月26日	平成29年 4月26日
権利確定条件	付与日(平成24年 4月24日)以降、権利確定日(平成26年 5月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成26年 5月27日)以降、権利確定日(平成28年 5月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成27年 6月 8日)以降、権利確定日(平成29年 6月 8日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成29年 4月26日)以降、権利確定日(平成31年 4月26日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成29年 4月26日)以降、権利確定日(平成31年 4月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成24年 4月24日から平成26年 5月31日まで	平成26年 5月27日から平成28年 5月27日まで	平成27年 6月 8日から平成29年 6月 8日まで	平成29年 4月26日から平成31年 4月26日まで	平成29年 4月26日から平成31年 4月26日まで
権利行使期間	平成26年 6月 1日から平成29年 5月31日まで	平成28年 5月28日から平成31年 5月27日まで	平成29年 6月 9日から平成32年 6月 8日まで	平成31年 4月27日から平成34年 4月26日まで	平成31年 4月27日から平成34年 4月26日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しており、平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。ストック・オプションの数は当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年 4月19日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年 5月22日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年 6月 3日 取締役会決議 ストック・オプション	平成29年 4月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成29年 4月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	5,200	4,000	-	-
付与	-	-	-	40,000	18,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	2,800	1,600	-	-
未確定残	-	2,400	2,400	40,000	18,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,000	2,800	-	-	-
権利確定	-	2,800	1,600	-	-
権利行使	2,000	5,600	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	1,600	-	-

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しており、平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。ストック・オプションの数は、当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成24年4月19日 取締役会決議 ストック・オプション	平成26年5月22日 取締役会決議 ストック・オプション	平成27年6月3日 取締役会決議 ストック・オプション	平成29年4月20日 取締役会決議 ストック・オプション	平成29年4月20日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201.25	573	1,029	1,265	1,265
行使時平均株価 (円)	1,600	3,080	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	51.41	141.66	277.50	296.50	296.50

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を実施しており、平成29年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を実施しております。ストック・オプションの権利行使価格、行使時平均株価及び公正な評価単価につきましては、当該株式分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注)1	37.71%
予想残存期間(注)2	4年
予想配当(注)3	31.25円/株
無リスク利率(注)4	0.17%

(注) 1. 4年6か月(平成24年10月から平成29年4月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成28年3月期末及び平成29年3月期第2四半期末の配当実績(平成29年10月1日付の普通株式1株を4株にする株式分割考慮後の金額)

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	22,752	20,710
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,549	6,288
賞与引当金及び未払賞与	178,452	209,582
未払事業税	46,859	45,391
未払事業所税	3,233	3,050
有価証券評価損否認額	7,478	7,478
その他有価証券評価差額金	2,723	5,171
その他	38,308	48,053
繰延税金資産小計	306,359	345,727
連結子会社間に係る固定資産未実現利益	6,882	6,882
評価性引当額	22,760	22,428
繰延税金資産合計	290,481	330,181
繰延税金負債		
為替差益	29,636	19,470
その他有価証券評価差額金	125	432
その他	-	736
繰延税金負債合計	29,762	20,640
繰延税金資産の純額	260,718	309,541

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	256,743千円	283,473千円
固定資産 繰延税金資産	20,349	36,077
固定負債 繰延税金負債	16,374	10,009

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.5	0.3
住民税均等割額	0.7	0.6
受取配当等益金不算入	0.1	-
のれん償却費	0.9	0.8
子会社実効税率差異	3.5	4.0
所得促進税制による特別控除	1.8	1.7
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	34.8

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社東京ファイナンシャルプランナーズの相続手続支援サービス事業

事業の内容 主として個人のお客様に対して相続手続に関する支援サービスを行っております。

(2) 企業結合日

平成29年4月3日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ(当社の連結子会社)を分割会社、相続あんしんサポート株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

相続あんしんサポート株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

今後「相続手続支援サービス」を強力に事業推進する計画であること、加えて、事業内容を明確にした社名とすることでの営業上のメリット等を勘案し、「相続手続支援サービス」を独立させ、新会社「相続あんしんサポート株式会社」にて事業活動することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

事業の内容 M & A・企業再編の財務アドバイザー業務、M & A仲介プロフェッショナルサービス、バリエーション業務

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

山田ビジネスコンサルティング株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、山田FAS株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

山田ビジネスコンサルティング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

各々の会社で行っているM & A関連事業の統合による一段の成長と、両社で行っているコンサルティング事業におけるシナジーの発現を主目的として行うものであります。

従来は、山田ビジネスコンサルティング株式会社のM & Aが事業再生コンサルティングの出口戦略として始まったことからコンサルティングの一環として取り組んできたのに対し、山田FAS株式会社のM & Aは金融機関と連携してのマッチング業務として始まったことからマッチングを主体として取り組んでまいりました。

しかしながら、M & A関連事業の一段の成長のためには、統合してマッチングの効率化、案件への対応能力の強化、認知の向上を図るべきと判断し、M & A関連事業を統合することにいたしました。

また、山田ビジネスコンサルティング株式会社のコンサルティング事業は中堅中小企業を顧客基盤として、事業成長、事業再生、事業承継を中心に展開しているのに対し、山田FAS株式会社のコンサルティング事業は、上場企業を顧客基盤として、ファイナンシャルアドバイザーや株式報酬コンサルティングを中心に展開しており重複分野が少ないため、統合することによりクロスセルによる売上増や新規サービスの開発が促進される等のシナジーの発現が期待できると判断し、両社を統合することにいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」、「投資・ファンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、事業再生・事業成長・事業承継・M&Aコンサルティング・FA業務・DD業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産売買仲介業務等を行っております。「FP関連事業」は、FP等の資格取得講座販売、企業研修、相続サポート業務等を行っております。「投資・ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、事業統合を目的とした会社組織の変更に伴い、事業セグメント区分を見直し、「経営コンサルティング事業」と「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」を統合し「経営コンサルティング事業」といたしました。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示してあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,157,531	806,101	650,103	181,113	10,794,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,916	402	17,241	-	55,559
計	9,195,447	806,504	667,344	181,113	10,850,408
セグメント利益	1,868,937	272,239	37,611	74,753	2,253,541
セグメント資産	8,599,151	1,109,734	585,895	262,554	10,557,334
その他の項目					
減価償却費	76,272	4,843	6,476	-	87,592
のれんの償却額	68,764	162	-	-	68,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	109,311	8,479	7,186	-	124,976

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	11,454,992	775,587	839,427	40,269	13,110,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,612	2,600	12,695	-	81,908
計	11,521,605	778,187	852,122	40,269	13,192,184
セグメント利益	2,603,597	158,800	144,379	8,644	2,915,421
セグメント資産	9,736,511	1,061,171	768,762	800,188	12,366,634
その他の項目					
減価償却費	81,311	5,088	6,745	-	93,144
のれんの償却額	71,822	162	-	-	71,984
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	97,591	-	6,429	-	104,021

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,850,408	13,192,184
セグメント間取引消去	55,559	81,908
連結財務諸表の売上高	10,794,849	13,110,276

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,253,541	2,915,421
セグメント間取引消去	1,669	1,669
連結財務諸表の営業利益	2,255,211	2,917,091

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,557,334	12,366,634
セグメント間債権の相殺消去	338,229	800,032
全社資産（注）	1,504,193	1,659,266
連結財務諸表の資産合計	11,723,298	13,225,868

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の余剰運用資金、長期投資資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	124,976	104,021	3,569	-	128,545	104,021

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	9,157,531	806,101	650,103	181,113	10,794,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
外部顧客への売上高	11,454,992	775,587	839,427	40,269	13,110,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	全社・消去	合計
減損損失	21,889	1,556	-	-	-	23,446

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	68,764	162	-	-	68,926
当期末残高	423,290	1,067	-	-	424,357

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	合計
当期償却額	71,822	162	-	-	71,984
当期末残高	356,038	905	-	-	356,943

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山田淳一郎	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.5	不動産売買 仲介取引	不動産 売買仲介 手数料の受 取	15,244	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 不動産の仲介料については、内部規程に基づき算定し、取締役会の承認の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山田淳一郎	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) -	ゴルフ会員 権の取引	ゴルフ会 員権の譲 受	37,679	-	-
						不動産転貸 契約取引	不動産転 貸家賃の 支払	18,069	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. ゴルフ会員権の譲受については、市場価格に基づいて算定し、取締役会の承認の上、決定しております。
3. 不動産転貸家賃の支払については、内部規程に基づく料率で算定し、取締役会の承認の上、決定しております。なお、当連結会計年度において不動産転貸家賃の算定料率を変更しておりますが、実際の転貸業務
関与度合いに応じて変更したものであります。この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は
軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	504.88円	566.14円
1株当たり当期純利益	79.78円	97.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.69円	97.41円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,514,469	1,852,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,514,469	1,852,088
期中平均株式数(株)	18,981,130	18,987,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	21,835	25,675
(うち新株予約権)(株)	(21,835)	(25,675)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,939,664	5,975,571	9,021,664	13,110,276
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	614,700	1,265,575	1,774,706	2,856,955
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	382,599	793,715	1,111,498	1,852,088
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	20.15	41.80	58.53	97.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.15	21.65	16.73	39.00

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,376	1,071,344
有価証券	494	-
前払費用	609	12,757
繰延税金資産	1,054	472
未収入金	163,186	160,570
その他	10,782	21,029
流動資産合計	1,146,503	1,266,174
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	209	125
有形固定資産合計	209	125
無形固定資産		
ソフトウェア	5,033	3,557
無形固定資産合計	5,033	3,557
投資その他の資産		
投資有価証券	225,064	209,209
関係会社株式	3,322,645	3,322,645
保険積立金	135,010	142,952
その他	398	53,039
投資その他の資産合計	3,683,119	3,727,846
固定資産合計	3,688,362	3,731,530
資産合計	4,834,865	4,997,704
負債の部		
流動負債		
未払金	7,289	3,910
未払費用	946	19,306
未払法人税等	9,144	4,496
預り金	2,159	3,886
流動負債合計	19,540	31,599
固定負債		
繰延税金負債	9,538	4,672
固定負債合計	9,538	4,672
負債合計	29,079	36,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金		
資本準備金	1,518,533	1,518,533
資本剰余金合計	1,518,533	1,518,533
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,215,700	2,364,674
利益剰余金合計	2,221,300	2,370,274
自己株式	532,457	528,093
株主資本合計	4,806,913	4,960,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,997	5,580
評価・換算差額等合計	2,997	5,580
新株予約権	1,870	6,761
純資産合計	4,805,786	4,961,432
負債純資産合計	4,834,865	4,997,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,130,027	1,050,783
売上総利益	1,130,027	1,050,783
販売費及び一般管理費	1,219,397	1,219,526
営業利益	990,629	855,256
営業外収益		
受取利息	9	11
有価証券利息	5,465	4,775
受取配当金	32	-
有価証券売却益	158	-
投資有価証券売却益	2,406	-
為替差益	3,018	-
投資事業組合運用益	1,378	-
その他	1,295	1,188
営業外収益合計	13,764	5,974
営業外費用		
為替差損	-	12,164
自己株式取得費用	605	-
有価証券償還損	2,128	-
投資有価証券売却損	2,198	-
営業外費用合計	4,932	12,164
経常利益	999,461	849,066
税引前当期純利益	999,461	849,066
法人税、住民税及び事業税	33,247	15,023
法人税等調整額	3,805	3,144
法人税等合計	29,441	11,878
当期純利益	970,019	837,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	1,853,214	1,858,814	463,516	4,513,368
当期変動額								
剰余金の配当					593,765	593,765		593,765
当期純利益					970,019	970,019		970,019
自己株式の取得							92,272	92,272
自己株式の処分					13,767	13,767	23,331	9,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	362,486	362,486	68,941	293,545
当期末残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	2,215,700	2,221,300	532,457	4,806,913

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,459	2,459	3,191	4,519,019
当期変動額				
剰余金の配当				593,765
当期純利益				970,019
自己株式の取得				92,272
自己株式の処分				9,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,457	5,457	1,320	6,778
当期変動額合計	5,457	5,457	1,320	286,766
当期末残高	2,997	2,997	1,870	4,805,786

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	2,215,700	2,221,300	532,457	4,806,913
当期変動額								
剰余金の配当					688,263	688,263		688,263
当期純利益					837,188	837,188		837,188
自己株式の取得							80	80
自己株式の処分					48	48	4,444	4,493
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	148,973	148,973	4,364	153,337
当期末残高	1,599,538	1,518,533	1,518,533	5,600	2,364,674	2,370,274	528,093	4,960,251

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,997	2,997	1,870	4,805,786
当期変動額				
剰余金の配当				688,263
当期純利益				837,188
自己株式の取得				80
自己株式の処分				4,493
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,582	2,582	4,890	2,307
当期変動額合計	2,582	2,582	4,890	155,645
当期末残高	5,580	5,580	6,761	4,961,432

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,041千円	15,792千円
短期金銭債務	258	162

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,130,027千円	1,050,783千円
販売費及び一般管理費	30,499	31,149

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費はありません。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給与・賞与等	48,663千円	53,591千円
支払手数料	67,708	103,628
減価償却費	961	1,559

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,322,645千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成29年3月31日)	当事業年度(平成30年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
未払事業税	1,015	428
未払事業所税	36	43
投資事業組合運用損	61	61
関係会社株式評価損	6,124	6,124
その他有価証券評価差額金	1,323	2,463
繰延税金資産小計	8,561	9,120
評価性引当額	6,124	6,124
繰延税金資産合計	2,437	2,996
繰延税金負債		
為替差益	10,921	7,196
繰延税金負債合計	10,921	7,196
繰延税金資産(負債)の純額	8,484	4,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(平成29年3月31日)	当事業年度(平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.1	0.0
受取配当等益金不算入	28.1	29.8
住民税均等割額	0.1	0.1
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	1.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年11月16日開催の取締役会において、平成30年4月1日付で当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング㈱、山田不動産コンサルティング㈱、㈱東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント㈱、甲南不動産㈱の5社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により当社は、純粋持株会社から事業会社に移行いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称 山田コンサルティンググループ㈱

事業の内容 純粋持株会社

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称 山田ビジネスコンサルティング㈱

事業の内容 経営コンサルティング事業

名称 山田不動産コンサルティング㈱

事業の内容 不動産コンサルティング事業

名称 ㈱東京ファイナンシャルプランナーズ

事業の内容 F P関連事業

名称 山田プリンシパルインベストメント㈱

事業の内容 経営コンサルティング事業

名称 甲南不動産㈱

事業の内容 不動産コンサルティング事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、当社の100%連結子会社である山田ビジネスコンサルティング㈱、山田不動産コンサルティング㈱、㈱東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント㈱、甲南不動産㈱の5社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後の企業の名称

山田コンサルティンググループ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは「経営コンサルティング事業」「不動産コンサルティング事業」「F P関連事業」「投資・ファンド事業」の4つの事業を当社傘下の事業子会社がそれぞれ事業展開してまいりました。

更に多様化する顧客のコンサルティングニーズに総合的に応える体制とし、中長期的な事業成長を図るため、

- ・各事業子会社が持つ経営資源（人材・情報・営業拠点等）の有効活用及び業務効率の向上等のシナジー発現
- ・人材採用・育成等を一体運営することによる組織基盤の更なる強化
- ・経営判断の迅速化

等の効果が期待できると判断し、当社は平成30年4月1日付で連結子会社（5社）を吸収合併し、経営統合いたしました。

取引の概要

本件合併は100%子会社との合併であることから、無対価による合併方式といたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	209	-	-	83	125	1,814
	計	209	-	-	83	125	1,814
無形固定資産	ソフトウェア	5,033	-	-	1,475	3,557	3,821
	計	5,033	-	-	1,475	3,557	3,821

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社のウェブサイト(https://www.yamada-cg.co.jp/)に掲載して おります。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次の株主優待制度を実施しております。 出版物の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成30年1月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山田コンサルティンググループ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、山田コンサルティンググループ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

山田コンサルティンググループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成29年11月16日に開催の取締役会において、100%子会社である山田ビジネスコンサルティング株式会社、山田不動産コンサルティング株式会社、株式会社東京ファイナンシャルプランナーズ、山田プリンシパルインベストメント株式会社、甲南不動産株式会社の5社を吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。